



西宮市議会議員

田中まさたけ

正 剛

市政・市議会報告

膨張する西宮市政

少子高齢化の影響で、社会保障費の増加や公共施設の建替えによる財政の悪化を懸念する西宮市。
しかし…、民間委託を進めず、単純な事務仕事すら全国有数の高い人件費を要する公務員が担おうとする西宮市。
そして、中核市となり、人口が増え、仕事が増えたことを理由に単純に人員を増やそうとする西宮市。
また、公共施設を減らすどころか、新たに土地を購入してまで、新たな公共施設を増やそうとする西宮市。
今の西宮市は、一体どこに向かおうとしているのかわからない、混沌とした状況に陥っています。
今の場当たり的な市政運営を変えていかなければなりません。それが、今の市議会の役割だと考えています。

市政のゆくえ

職員定数が58名増加される条例案に反対したものの可決。職員定数は3948名に。

■市議会では条例案に対する賛否が拮抗

市が雇用する正規職員数は、議会で議決された条例で定める定数を超えることはできません。そこで、平成29年3月議会において、職員定数を3892名から3948名に増やす内容の条例案が、市長から提案されました。一方で市は、近年の予算では、貯金を大きく取り崩さざるを得ない状況になっており、このままでは、これまで蓄えた約220億円もの貯金も2025年には底をつくと思込んでいます。そこで、市は人件費の抑制や公共施設の縮減による維持管理経費の削減などに取り組むとの方針を示しましたが、その直後の人件費増につながる条例提案でした。**断行すべき行政改革・市役所改革を進めることなく、単に職員数を増やそうとする市政運営は、まさに「放漫経営」と言わざるを得ません。**私が所属する政新会は反

対しましたが、賛成22名、反対17名と賛否が拮抗し可決しました。

■場当たり的な行政運営—お役所仕事

10年前まで大幅な財政改革を余儀なくされた状態を経験している議員として、将来ビジョンを欠いた場当たり的な放漫財政を許すわけにはいきません。人口が増え、行政需要も多様化し増加する中、**無尽蔵に職員数を増やした末に訪れる結末は、財政危機、福祉の切り捨てしか道はなくなります。つまり、今のお役所仕事のツケは、今の子どもたち、将来の納税者が負うことになるのです。**

この流れを止める責任は、市議会にもあると考えています。徹底的に将来を見据えた政策を立案し、市に対して地道に提言して参ります。中面では、職員定数問題を含めて、平成29年度予算について掲載しておりますのでご覧下さい。



税金のゆくえ

～納めた税金の使いみち

平成29年度予算は、阪神淡路大震災直後の平成7年度に次ぐ規模となる3181億円となりました。市のビジョンなき場当たりの行政運営の結果、支出は無秩序に膨らむ一方となっています。

人件費

西宮市での「公務員天国」は未だ続いているのか。

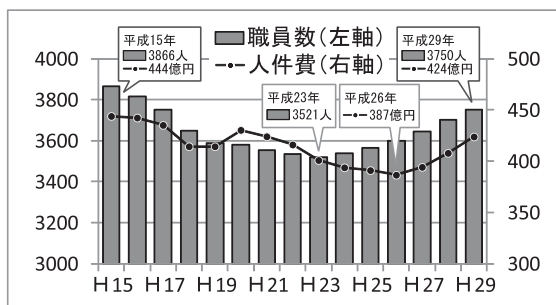
他の中核市(平成28年度47市)と比較すると、人口千人当たりの職員数は16番目に多くなっています。そして、平成27年度決算で、人件費は2番目に高く(市民1人当たりの人件費は5番目)、歳出総額に占める人件費割合は1番高くなっています。このように、非効率的な行政運営となっていることがデータで示されているのです。こうした状況になっている原因を分析し改革しようとすることなく、「人口が増え、業務も増えているのだから、職員も増やして当然!」といった杜撰な市政運営を進めると、いづれ財政上の大きなツケとなって市民に返ってくることになるのです。

- ・市が担うべき事業の取捨選択ができていない
- ・民間委託や民営化が進められていない
- ・将来を見据えた人員管理ができていない
- ・メンタルヘルス対策など休職者への対応が甘い

など、これまで私が指摘してきたことを無視し、効率化するという市の方針とも矛盾したお役所仕事を続けてきた結果、今回のように職員定数を増やさざるを得なくなったと考えています。

新年度一般会計予算は、右下の円グラフのとおりで、人件費が前年度比15億円増となる360億円となり、全体の20%を超えました。今後、他市と比較して非効率となっている原因を調査分析し、一層の効率化を促してまいります。

■人件費と職員数の推移



市債(借金) 「臨時財政対策債」は、将来世代に回るツケです。

教育債等の市債(借金)は、借金と引き換えに校舎など建築物が、将来の市民も利用できるハコモノとして残ります。ですので、後年度に借金返済の負担を求めることには、一定の合理性があります。しかし、10年以上続いている臨時財政対策債は、国の財源の都合で国からの地方交付税(※)の減額分を、国に代わって市が借金をするものです。平成29年度末でその借金残高が656億円になると見込まれ、後年度には、借金の返済以外何も残りません。そして国は、この返済を後年の地方交付税で措置するとしてきましたが、ついに平成29年度は、臨時財政対策債の返済額(47億円)が、地方交付税39億円を上回り、新たな臨時財政対策債として

47億円を借りるという、借金の返済のために新たに借金をしなければならない状況に陥いる予算となりました。

人件費等固定経費の削減や市が実施すべき事業の取捨選択、受益者負担の適正化、財源の確保等により、次世代にツケを回すような現在の財政構造を改革していくことこそ、将来世代への責任であると私は考えています。今後も引き続き、財政問題について取り組まなければなりません。

※地方交付税とは

人口等が異なる地方自治体間の税源の偏在を是正し、財源の均衡化を図るとともに、地方自治体が法令によって定められた事務や一定水準の行政サービスを提供するために必要な財源を保障することを目的に国から交付される財源。

投資的経費 公共事業

**ビジョンなき公共施設の整備は、将来世代のための投資の
はずが負の遺産と化す可能性もあるのです。**

■投資的経費が増大

一般会計予算(1766億円)のうち、投資的経費は、155億円と前年度比22億円の増加となりました。私は以前から、施設の老朽化対策に要する費用が増大する前に、計画的に公共事業の平準化を図るとともに、人件費等固定経費を圧縮し財源を確保すべきと指摘してきました。しかし、抜本的に改革することなく、貯金の取崩しと借金で財源を確保する財政運営が続いており、将来の財政悪化が懸念されます。予定されている主な事業は以下の通りです。

◎市庁舎関係の整備

- ・第二庁舎(危機管理センター)整備:1億円
現市役所の東向いに12階建て新庁舎建設を計画、事業費総額約96億円と見込まれています。
- ・越木岩公民館等整備事業:4億9000万円
当該地域の拠点施設として有効活用を図るため、越木岩福祉会館を購入。

◎学校の建替え

各校での事業費総額は、40～50億円と見込まれています。平成29年度予算は以下の通りです。

- ・香櫨園小:2億9800万円(仮設校舎設置等)
- ・安井小:4500万円(基本計画策定等)
- ・春風小:3400万円(基本設計・実施設計等)
- ・瓦木中:600万円(基本計画策定着手)
- ・養護学校:6200万円(基本設計・実施設計)

◎公立保育所の再整備事業(3園)

平成29年度予算:13億2200万円

◎消防・病院関連

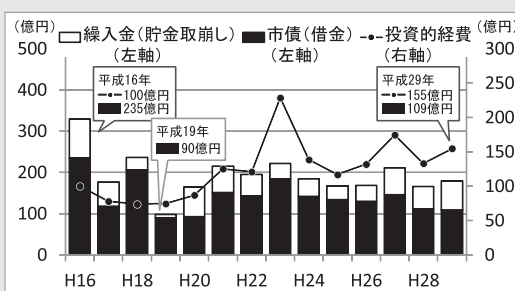
- ・瓦木消防署甲東分署:6億8800万円(工事)
 - ・西宮消防署:1600万円(基本計画策定)
 - ・中央病院大規模改修:6億3600万円(耐震化)
 - ・中央病院医療機器:3億4800万円(機器導入)
- アサヒビール跡地購入の白紙により、遅れていた西宮消防署の建替え事業がようやく始動します。市民の生命と財産を最前線で守るための施設の老朽化対策は急務です。

■公的資産総量の適正化

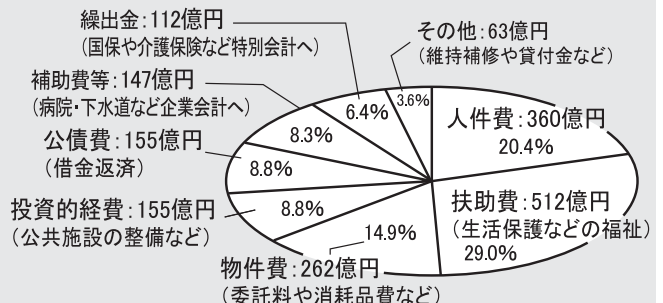
西宮市では、人口減少時代を見据え、施設や土地の総量を徐々に縮小する方針が示されていますが、土地の売却は現実的には困難です。実際に、現市長になってから、売却の方針となっていた市営住宅の跡地が、公園整備へと方針転換された事例がその証です。その他にも、高須東小学校や津門大塚町住宅の跡地の方針も売却から活用へと転換されるなど、市全体の方針と逆行しています。また、第二庁舎の建設用地を約9億円で購入するなど、総量圧縮どころか拡大し、膨張の一途をたどっています。

現在、市役所周辺や香櫨園小学校周辺、総合福祉センター周辺など個別に公共施設の再整備が検討されていますが、いずれも突発的で、全市的な方針を無視した計画になっています。一刻も早く、場当たりの対応を改め、資産を安売りする方針から活用する方針へと転換し、市全体での具体的な再配置計画に基づいて財源を確保すべきなのです。

■投資的経費・繰入金・市債の推移



■平成29年度予算の内訳(性質別)



「高齢化社会における交通政策」及び「開発行政」について、市に対する提言書がまとまりました。

これまで1年間、建設常任委員会委員長として活動してまいりました。委員会では、施策研究テーマとして「高齢化社会における交通政策」と「開発行政」を取り上げ、1年間集中的に調査を進め、5月に市に対する提言書をまとめました。

■高齢化社会における交通政策

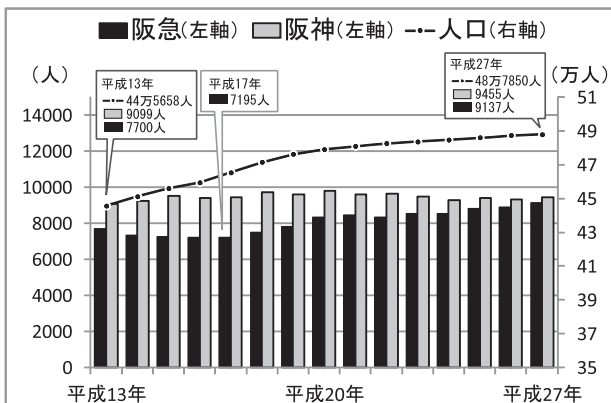
市がこれまで、市内の路線バス交通を民間の鉄道系バス事業者に委ねてきた結果、鉄道利用を前提としたバス路線が中心となり、市内での買い物や通院等の移動に利用しづらい状況となっています。市内でのバス移動の利便性を向上し、利用者が増えれば、歩行者や自転車の安全対策、渋滞対策など様々な交通政策に好影響を及ぼします。一方で市は、バス事業者との協議内容を公開しておらず、市議会では課題の原因が把握できない状況となっています。そこで、バス交通に関する課題を市と市議会が共有し、バス路線を高齢化社会における住宅都市のインフラ整備と位置付けて、バス事業者との協働のもと、一層の財政出動により利便性の向上を図るべきと委員の総意で提言しました。また、コミュニティバスの導入についても、現在は地域力に依存している状況にあり、導入しにくい環境にあることから、市が積極的に

関与し導入を進めるよう提言しました。

■将来の西宮を創るのは私たちです

当報告書47号にて、交通政策について意見を募集したところ、多数のご意見を頂戴し、改めて交通課題の多さを実感しました。調査へのご協力に対しまして、この場をお借りしまして御礼申し上げます。そして、皆様と共に未来に誇れる西宮を創っていくためにも、当報告書を発行し続け、ご意見に耳を傾け、寄せられた課題の解消に向けて地道に取り組んで参ります。なお、今回の提言書の詳細は、市議会ホームページでもご覧になれますし、下記連絡先までご連絡いただけましたら、資料をお届けいたします。

■人口と市内路線バスの利用者数の推移



人口が大幅に増加するなか、特に阪神バスの利用者数が伸びず、バス利用者は微増に留まっています。

発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

昭和50年7月生まれ/大阪府立四條畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市議会事務局に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(27歳)

■政党:自由民主党 ■現在の担当常任委員会:建設常任委員会(委員長)

■市議会での主な役職:厚生常任委員会委員長(1期3年目)、西宮市監査委員(2期1年目)、フレック問題特別委員会委員長(2期3・4年目)、病院問題特別委員会委員長(3期1・2年目)、阪神水道企業団監査委員(3期3年目)、副議長(3期4年目)、建設常任委員会委員長(4期2年目)

市政報告会と合わせて、意見交換会を開催しています。是非とも、ご参加ください！

「市民との対話なくして、真の政策なし。」

より多くの対話の機会をもつために、不定期ですが、市政報告兼意見交換会を開催しています。

資料等の準備の都合上、事前のお申込みをお願いしています。日程・会場等の詳細は、田中事務所までお問い合わせ下さい。ご案内の送付先をお教えいただけましたら、当方よりお知らせ致します。

